

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	03 障害者(児)福祉
事務事業名		15	心身障害者医療費給付事業
		根拠法令・例規等	心身障害者医療費給付条例
		担当課(室)	社会福祉課
		職・氏名	障害者福祉係長 山本光男
		電話	0869-64-1824

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	身体障害者1・2級所持者、療育手帳A所持者、身体障害者3級かつ療育手帳B(中度)を所持する合併障害者 ただし新規認定は65歳未満の方に限る。
目的(何のために)	重度の心身障害者(児)に対し、必要な医療が容易に受けられるようにするため、医療費を補助することにより、重度心身障害者の健康保持と福祉増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	医療保険各法の規定により被保険者が負担することとなる額の内、一部を公費負担する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	医療費の一部を公費負担し、経済的負担を軽減する。

事業の実績						
活動	実施項目		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	医療費給付件数	件		18,358	14,065	12,753
	受給対象者数	人		908	871	771
実績	直接事業費	千円		97,919	63,605	66,009
	必要人員	人		0.55人	0.37人	0.38人
	事業費	千円		101,194	66,008	68,780
	国	千円		56662	31030	31617
	県	千円				
	市	千円				
	その他()	千円				
	一般財源	千円		44,532	34,978	37,163
	受益者負担比率	%				
結果指標①	結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	医療費給付件数	説明	医療費の給付件数			
	結果指標量	件		18,358	14,065	12,753
	対前年比	%			76.6%	90.7%
	活動コスト	円		101,194,000	66,008,000	68,780,000
	単位当たりコスト	円		5,512	4,693	5,393
	結果指標量	-				
	対前年比	%				
	活動コスト	円				
	単位当たりコスト	円				

事業の成果						
対象者1人当り平均受給件数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)				20	20
	実績値(B)		20.2	16.1	16.5	到達目標年度
	達成率(B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	82.5%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明						
受給件数/受給対象者						

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	条例で定められており、目的・対象・内容とも妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	単県医療費公費負担制度を実施している他の部署と連携をとり、適正な処理をしている。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	医療費を公費負担することで、障害者の負担軽減に有効な事業である。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	医療費を公費負担することで、障害者の負担軽減に有効な事業である。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値			12,000						20
状況	拡充			現状継続	○			縮小	
	休止・完了								
説明		条例で定められており、継続が妥当な事業である。							

総合評価		評価区分<A~E>
年齢制限、所得制限はあるが対象者のニーズも高く、今後も必要な事業である。		B

平成22年度以降の方向性・内容		目標値		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
方向性									
説明	拡充			現状継続	○			縮小	
	休止・完了								
説明		条例に基づき実施される事業であることから現状継続する。							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果					